

既存租税特別措置の見直し事項一覧

【復興庁】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 増収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	廃止・縮減	特定復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の税額控除の特例措置の廃止(所得税、法人税)	+241	-	-
2	廃止・縮減	特定復興産業集積区域における開発研究用資産の特別償却等の特例措置の廃止(所得税、法人税)	+11	-	-
3	廃止・縮減	株東日本大震災事業者再生支援機構が行う資金の貸付けに係る金銭消費貸借契約書の印紙税の非課税措置の廃止(印紙税)	-	-	-
小計			+252	-	-
共同要望で主管省庁となる事項					
4	廃止・縮減	被災代替建物等に係る登録免許税の非課税措置の縮減・延長(復興庁、国土交通省)(登録免許税)	+0.4	-	-
5	廃止・縮減	被災代替建物等に係る印紙税の非課税措置の縮減・延長(復興庁、国土交通省)(印紙税)	+0.02	-	-
6	廃止・縮減	特定復興産業集積区域における機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の特別償却等の特例措置の廃止(復興庁、経済産業省、国土交通省)(所得税、法人税)	+377	-	-
7	廃止・縮減	被災代替償却資産に係る特別償却の特例措置の廃止(復興庁、農林水産省、経済産業省)(所得税、法人税)	-	-	-
8	廃止・縮減	防災集団移転促進事業の移転元地を利活用するために土地の交換を行った場合の登録免許税の免税措置の廃止(復興庁、国土交通省)(登録免許税)	-	-	-
小計			+377.42	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
9	廃止・縮減	特定住宅被災市町村の区域内にある土地等を譲渡した場合の2,000万円特別控除の特例措置の縮減・延長(国土交通省、復興庁)(所得税、法人税)	+5	-	-
10	廃止・縮減	東日本大震災の被災者等が被災した農用地の代替農用地を取得した場合の所有権の移転登記等の免税措置の縮減	-	-	-
11	廃止・縮減	東日本大震災の被災者が作成する被災農用地の譲渡に係る不動産の譲渡に関する契約書等の非課税措置の縮減	-	-	-
小計			+5	-	-

合 計

平年度の
増収見込額
+634.42
制度自体
の減収額
改正
増減収額

既存租税特別措置の見直し事項一覧

【農林水産省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 増収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	廃止・縮減	東日本大震災の被災者等が建造又は取得した漁船に係る所有権の保存登記等の免税措置の廃止 (登録免許税)	—	—	—
2	廃止・縮減	東日本大震災の被災者が作成する漁船の取得又は建造に係る漁船の譲渡に関する契約書等の非課税措置の廃止 (印紙税)	—	—	—
小計			—	—	—
共同要望で主管省庁となる事項					
3	廃止・縮減	東日本大震災の被災者等が被災した農用地の代替農用地を取得した場合の所有権の移転登記等の免税措置の縮減 (復興庁) (登録免許税)	—	—	—
4	廃止・縮減	東日本大震災の被災者が作成する被災農用地の譲渡に係る不動産の譲渡に関する契約書等の非課税措置の縮減 (復興庁) (印紙税)	—	—	—
小計			—	—	—
共同要望で主管省庁ではない事項					
5	廃止・縮減	被災代替償却資産に係る特別償却の特例措置の廃止 (復興庁、経済産業省) (所得税・法人税)	—	—	—
小計			—	—	—
合 計			—	—	—

既存租税特別措置の見直し事項一覧

【経済産業省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 増収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
共同要望で主管省庁ではない事項					
1	❷ 縮減	特定復興産業集積区域において講じられている被災地の雇用機 会の確保等のための特例措置の廃止 (所得税、法人税)	377	—	—
2	❷ 縮減	被災代替償却資産に係る特別償却の特例措置の廃止 (所得税、法人税)	—	—	—
小計			377	—	—
合 計			377	—	—

既存租税特別措置の見直し事項一覧

【国土交通省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 増収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
	廃止・縮減				
	廃止・縮減				
	廃止・縮減				
小計			0	0	0
共同要望で主管省庁となる事項					
1	廃止(縮減)	特定住宅被災市町村の区域内にある土地等を譲渡した場合の 2,000万円特別控除の特例措置の縮減・延長(復興庁) (所得税、法人税)	+ 5	—	—
小計			+ 5	0	0
共同要望で主管省庁ではない事項					
2	廃止(縮減)	被災代替建物等に係る印紙税の非課税措置の縮減・延長(復興 庁) (印紙税)	+ 0.02	—	—
3	廃止(縮減)	被災代替建物等に係る登録免許税の非課税措置の縮減・延長 (復興庁) (登録免許税)	+ 0.4	—	—
4	(廃止)・縮減	特定復興産業集積区域における機械及び装置、建物及びその附 属設備並びに構築物の特別償却等の特例措置の廃止(復興庁) (所得税、法人税)	+ 377	—	—
5	(廃止)・縮減	防災集団移転促進事業の移転元地を利活用するために土地の交 換を行った場合の登録免許税の免税措置の廃止(復興庁) (登録免許税)	—	—	—
小計			+ 377.42	0	0
合 計			平年度の 増収見込額 + 382.42	制度自体 の減収額 0	改正 増減収額 0